

「共謀罪」 検閲の恐怖を想起

無職

(大阪府 92)

17歳の高校生の投稿『共謀罪』反対 私は行動する』、加計学園についての社説「首相らの答弁 不信が募るばかりだ」(6日)を繰り返し拝読し、戦時中の体験を思い出した。

私は今の北九州市出身。16歳で太平洋戦争が開戦、20歳で終戦を迎えた。戦争は青春の夢を奪った。18歳から新聞社の事務員として勤めた。

海軍報道部発表があると軍部に都合の悪い戦況記事は差し止められた。検閲で艦艇の損害は小さく、沖縄特攻の成果は大きく。「記事差止」の発表文はたった2、3行だが内容は重々しかった。

い。圧倒されつつもすぐに慣れた。上司に持って行くのが仕事だった。もちろん検閲のことは父母にも友人にも話さない。天皇陛下の玉音放送、終戦のことも新聞に載るまで伏せていた。テレビで国会審議を見る。

「共謀罪」法案について首相や自民党の説明は納得できない。質疑で肝心のことを話さない、都合の悪い部分を伏せているように感じる。私は戦時中の治安維持法、憲兵、検閲の怖さが身にしみている思い出すのだ。

報道に昔のような圧力は現時点ではないが不安は消えない。同世代の知人、友人は既に黄泉へ去った。私は、やはり書かねばと思った。

報道機関は政権に危機感持て

大学研究員

(東京都 73)

CNNは米アトランタに本社のあるニュース専門テレビ局である。今年1月、トランプ大統領の就任前の記者会見で、ジム・アコスタ記者が質問を拒否された。都合の悪い報道を続けた同局を、トランプ氏が敵視したためだ。

先日仕事で米国に滞在した。CNNのニュース番組のほぼ半分がトランプ関連だ。いつもは火事や交通事故が中心だったことを考えるとこれは異常だ。それだけトランプ政権の姿勢に、同局が危機感を持っていると見える。

ひるがえって日本はどうか。

支持率を背景に何でも数で押し切れるとの安倍政権の姿勢に対し、報道機関の反応は弱い気がする。

1925年に制定された治安維持法により、敗戦直前の横浜事件では、出版物をとがめられた編集者ら約60人が逮捕され、4人が獄死。同法の復活と言われる「共謀罪」法案は、マンション建設反対などの市民運動にも適用がありうる。報道機関も例外ではないだろう。衆議院通過で一段落せず、報道機関は集中的に問題点を追及し、世論を喚起するべきだと考える。